

企業誘致の現状と

今後の施策について

**問**現在の工業団地の進行状況や新企業誘致の現状を公表できる範囲でお聞きします。次に今後企業誘致を進めるにあたり、どのような政策を考えているのか、また市独自の特色のある施策等は

**答**企業誘致の現状については平成17年11月には、御前崎港の港湾関連用地に物流関係の会社が立地したのを始め、平成18年2月には合戸地区に世界最大級の生産力を持つ有機E1材料工場が平成19年1月操業を目指して建設に着手しています。この他2社の企業が土地利用申請や保安林解除等の事務手続きを進めています。市としても、市内企業の拡張計画への受入体制を整えるため、工業団地特別会計

を組んで造成事業に取り組んでいます。また、用地取得済の企業を含め2社の企業からの相談を受け、現在企業立地推進委員会において立地に向けて課題の整理などを行っています。今後の施策につきましても、施政方針でも申し上げましたように御前崎港や東名高速道路へのアクセスが整備され2009年の春に開港予定の御前崎空港に近いといった立地条件を活かしながら、工業団地など企業進出に対処できる受け皿の整備を進め、物流産業や大量に電気を消費する産業など御前崎市の優位性を発揮できる企業誘致に積極的に取り組んでいきます。



市総合受付の

再開について

**問**どこの市役所でも玄関を入っての第一印象には大変気を使っております。人件費の削減も大切なことですが、職員の適正配置をするなかで、相手方発想、顧客発想に考え方を切り替えて総合受付を再開して、市民に優しい、市民のための市役所を目指して検討をすべきだと思えます。同時に職員の意識改革も大変重要なことだと思えますが、考え

**答**市民課にその役割を担ってもらっていますが、合併により手狭となったため、従来より動線が複雑になり、本来隣り合わせでいるべき部署が偏在し、市民にわかりにくい庁舎となっております。現行の対応で十

分であるとは考えておりません。こうした事態を打開するためには、御提案の総合受付の再開も選択肢の一つではありますが、来年度からはこれまでの発想を転換し、市民の皆様にも動いてもらうのではなく、できるだけ職員が動くことで「ワンストップ・サービス」を徹底する取り組みを進めてまいりたいと考えております。健康長寿課のように庁舎外にある部署につきましては、組織の再編など改善策を考えてまいります。ここで一番大切なことは、これまで市民の方に動いていただくことが当たり前になっていくことを、職員がまず動く発想へと転換することにあります。このためには職員の意識改革が何よりも重要でありますので、制度の実施に向けて、その対応を図ってまいります。